

# Plutonium

Summer 2006 No.54



## オピニオン

「2030年に30～40%程度以上」でいいのか  
新国家エネルギー戦略の原子力立国計画

## インタビュー

子供の将来のために原子力発電所と共に  
生きる

- 越善靖夫 東通村長インタビュー -

## いんぷお・くりっぷ

「エネルギー安全保障に重要な貢献」  
サミット宣言で原子力利用推進を改めて明記

---

# Plutonium

Summer 2006 No.54

---

オピニオン	1
「2030年に30～40%程度以上」でいいのか 新国家エネルギー戦略の原子力立国計画	
インタビュー	4
子供の将来のために原子力発電所と共に生きる 越善 靖夫 東通村長インタビュー	
冥王星⑤	9
江戸の文化散策	後藤 茂
CNFC Information	12
世界的な原子力平和利用の進展を願って (社)原子燃料政策研究会・第15回通常総会	
いんぷお・くりっぷ	2
「エネルギー安全保障に重要な貢献」 サミット宣言で原子力利用推進を改めて明記	

---

**Plutonium** は、インターネットで日本語版、英語版がご覧になれます。

ホームページ <http://www.cnfc.or.jp/>  
e-mail [nagata-cho-2102@cnfc.or.jp/](mailto:nagata-cho-2102@cnfc.or.jp/)



モンブランの氷河

モンブランの氷河もだんだんやせ細っているようです。地球温暖化は間違いなく進んでいます。

## 「2030年に30～40%程度以上」でいいのか 新国家エネルギー戦略の原子力立国計画

現在の石油情勢が第3次石油ショックであることは、多くの石油関係者やマスコミの一致しているところである。7月15日からロシアのサンクトペテルブルクで開催された主要国首脳会議（サミット）でもエネルギー安全保障問題が議題となるなど、原油価格の高騰、そして高値安定は世界経済にとって大きな問題となっている。

このような時期、5月31日に、経済産業省・資源エネルギー庁が「新・国家エネルギー戦略」を公表した。「原油価格の高騰をはじめ世界の厳しいエネルギー情勢を踏まえ、エネルギー安全保障を核とした『新・国家エネルギー戦略』の検討を進めてまいりました。」と、前文で謳っているこの「戦略」には、2030年の目標として、わが国のエネルギーの50%を占める石油依存を、40%を下回る水準にまでするとしている。

そのための具体的な取組として、①省エネルギーの技術戦略として、エネルギー効率を30%改善、②運輸エネルギーの石油依存度を80%に、③新エネルギーの活用、太陽光発電コストを火力発電並みに、④原子力発電の発電電力量に占める割合を30～40%程度以上に、その他として、資源外交の強化やアジアのエネルギー分野への協力、という計画を考えている。この中で原子力発電の目標だけがどうしてか低い。

資源エネルギー庁の「平成18年度電力供給計画の概要」（2006年3月30日公表）によれば、2005年度の総発電電力量に占める原子力発電の割合は31.5%であり、2015年には43.1%に達すると予測している。2030年を待たずに、その15年も前に40%を超えることとなる。勿論、2015年の予測値には、建設中、あるいは近々確実に建設が着工されるであろう原子力発電所を積み上げて計算されている。政府が努力しなくても、この低い目標は間違いなく達成されるというわけだ。このような目標が「戦略」なのか、疑問に思う。

政府が策定するエネルギー戦略で、2030年の目標ならば、せめて40～50%程度、石油火力、石炭火力発電所を原子力発電所に順次建て替える、程度の施策が盛り込まれていてもいいのではないだろうか。地球温暖化防止のためにも、原子力発電所の建設を強力に押し進める必要があることは、疾うの昔に認識していることだ。

この「新・国家エネルギー戦略」には触れていなかったが、「30～40%程度以上」との表現には、おそらくわが国の年間の最高電力量と最低電力量の差が大きいため、その程度の表現にせざるを得なかったのではないかと思えるふしがある。その点は、原子力発電所の付加従従運転や、電気自動車の普及による夜間電力の活用など、「取

組」同士の係わりを深めるなどの戦略の展開が必要と思うのだが。

電力需要の伸びが鈍化してきた現状において、発電電力量に占める原子力発電の割合を増加させるためには、多くの課題がある。まず、原子力発電所の建設には膨大な設備投資が必要となることである。電力の自由化政策により、各電力会社は電気料金の引き下げを余儀なくされたが、その微々たる割引も電力会社にとっては大きく、設備投資意欲を減退させている。

日本が最初に原子力発電所を建設した頃は、発電単価が火力発電より高かった。発電単価が高くても、原子力発電の導入は国のエネルギー政策、脱石油政策であり、その実行部隊である電力会社も一丸となって建設してきた。その発電単価も、第一次石油ショックによる原油価格の上昇により、原子力発電の発電単価を相対的に引き下げる結果となったが、今となつては電力自由化制度を元に戻すことはできず、原子力発電の推進と両立させるための知恵を考えていかなくてはならない。

次は立地問題である。膨大な設備投資を少しでも減少させるためにも、都市接近が望ましいと思う。勿論今までに立地を快く受け入れ、その税収を地域振興に活用しようとしている自治体

に対しては、今まで通り原子力発電所の建設計画を推進することは当然のことである。しかし、たった6%の電力自給率しかない東京都が、相も変わらず新潟県や福島県さらに今後青森県から延々と原子力発電所の電力を送ってもらうことでいいのだろうか。その送電線も原子力発電所が数基建てられるほどの費用がかかっている。また、原子炉で発生した熱の3分の2は海に捨てているが、都市立地すれば、その熱もいろいろと有効活用できる。

2000年4月に社団法人・日本原子力産業会議の年次大会において、石原慎太郎東京都知事が、「完璧な管理が行われるならば、東京湾に原子力発電所を建設してもよいと思う」と発言した。(当会の機関誌「Plutonium」No.29 2000年春号Opinionに掲載、ホームページ：[www.cnfc.or.jp](http://www.cnfc.or.jp)) 東京湾に原子力発電所を建設することができれば、送電線の費用がほとんどいなくなる。同じ「Opinion」にも書いたが、将来このようなことに発展することも考慮して、政府は現在の技術に合った立地基準や安全指針の見直しを図るための戦略を考えた方がよいのではない

か。

東京に限ったことではない。日本の大都市に接近した原子力発電所の建設を今後の検討課題としてはどうか。大都市の経済活動を極力阻害せず建設するためには、建設期間を短くする努力も必要である。そこで考えられるのは、石原都知事の提案にもある通り、フローティングシステムに小型炉を載せて東京湾に浮かべるという方法である。わが国は原子力船「むつ」を有していたし、米国、ロシア、英国、仏国、中国も軍用であるが原子力船を有している。それぞれ10~20年程度燃料を交換せず運航されているようである。東京湾や大阪湾に浮かべて発電して何の支障があろうか。工場で石油精製プラントを作り、湾岸地域の設置場所まで曳いていくことはよくある。原子力発電所もこの方式ならば、建設期間も大幅に短縮される。

当然ながら、現在の原子炉システムでの小型化は割高になるため、まだ設計段階に留まっているが、新しいシステムの小型炉の実用化が不可欠である。東芝が2005年に米国原子力規制委員会(NRC)にその評価申請をした遠

隔地用の「4S炉」(当誌No.49 2005年春号に詳細記事)も、30年間燃料交換なしに燃え続ける大変ユニークな炉で、遠隔地に限らず東京湾に多数浮かべても十分活躍が期待できる。

わが国は技術立国である。そして原子力立国を目指している。仏国は電力の75%を原子力発電に依存し、原子力発電を止めて、今、後悔しているイタリアや、増設を躊躇しているドイツなど周辺諸国にその電力を輸出している。米国の技術導入で始めたわが国の原子力発電も、今や米国に独自技術を輸出しようとしている。そのようなわが国の立地基準や安全指針が40年前のままでは悲しい。旗を振るだけでなく、その道を整えることも、超長期の国のエネルギー安全保障、地球温暖化防止を図る「崇高な戦略」を検討し、実現させるためになくてはならない。そのような超長期の戦略を策定するためには、まず、資源エネルギー庁をエネルギー省に格上げするための戦略が必要なのかもしれない。

(編集部)



## 「エネルギー安全保障に重要な貢献」 サミット宣言で原子力利用推進を改めて明記

各国首脳は地域紛争で忙しく、地球規模の変化には頭が回らない?

2006年7月16日~17日にサンクトペテルブルクで開催された主要国首脳会議(サミット)において、エネルギー

安全保障が中心議題となる予定でしたが、北朝鮮のミサイル問題や中東紛争問題が中心となりました。しかしながら、最終的な公式なサミット成果文書には、そのトップに「世界のエネルギー安全保障」が掲げられました。そ

の中の「サンクトペテルブルク行動計画」には7つの分野の行動が提起され、その4番目の「エネルギー・ミックスの多様化」分野に原子力利用推進が明示されました。過去に開催されたサミットの成果文書において、エネルギー

ギー問題はほとんどの会合で取り上げられ、原子力問題についても約3分の2のサミットで取り上げられています。原子力利用推進を含んだエネルギー安全保障が成果文書のトップとなったのは、32回を数えるサミットでも初めての事です。

「エネルギー・ミックスの多様化」分野の中に起草された「原子力エネルギー」の冒頭には、「G8各国がエネルギー安全保障、および気候保全の目標達成のために異なった方法をとっている」として、各国の原子力利用に対する取組みの違い、すなわち原子力発電を全廃した国、増設を中止した国などのエネルギー政策、政治情勢に配慮する表現が明示されています。その次の項目では、チェルノブイリ事故から20年が経ち、原子力の安全確保、核のセキュリティ、核不拡散の重要性を強調しています。

3番目の項目として、原子力エネルギーの利用並びに計画している国に対して、気候変動の課題への対応と同時に、世界のエネルギー安全保障に重要な貢献をしている旨の記述が盛り込まれました。今までのサミットでも、時には同様な表現が見られましたが、原油価格の急騰と、最近の地球温暖化により気候変動が実感されるようになった今、改めて原子力利用についての評価が表記されたということでしょう。

#### 低濃縮ウランや、燃料再利用の確保

原子力利用については、効率的で安全な原子力利用のために、革新的な原子力発電システムである原子炉・燃料サイクルの開発が重要であると記述しています。また、コミットメントとして、原子力利用は強固な核不拡散体制や制度に基づくこと、国際協定や条約の履行、国際原子力機関（IAEA）の作業を実施するため、それらを支援する責任が記述されました。さらに、核不拡散に準拠しつつ、市場経済の下で

あらゆる国の原子力利用が認められるべきであることが再確認されました。同時に、国際的な核不拡散に関するコミットメントを守り、その義務を遵守する限り、低濃縮ウランの入手、使用済燃料の再利用手段を活用することが確保されるべきとしています。そのために、必要に応じて追加的に、多国間メカニズムを作ることに共同で努力することも考慮するとしています。多国間での共同のウラン濃縮や、使用済燃料の再処理の可能性を明示した宣言となっています。

原子力利用に関しては、核不拡散の条約や制度などをきつく遵守することが謳われているものの、原子力利用を進めようとする国々に対しては、その核不拡散を厳格に守りさえすれば、その燃料が確保されるべきであると前向きに言及されていることとなります。とかく今まで核不拡散だけが強調されてきたことを考えると、今回のサミットの表現は一步前進であり、これから原子力発電の計画を進めようとしている国々にとっては進めやすい国際環境となってきたのではないのでしょうか。

#### G7、G8こそが積極的な 原子力利用を

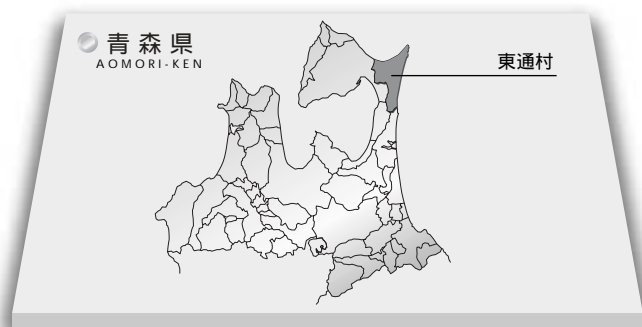
この際、欲を言わせてもらえば、エネルギーの多消費国であるG7、G8の国々に対する原子力利用の推進の勧めと、さらには導入目標にまで言及してほしいところでしたが、残念です。本来なら、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）での1997年の京都議定書の策定時に、地球環境保全、温暖化防止のための炭酸ガス削減、原油価格のバーゲニング・パワーとして、世界のエネルギー安全保障のために原子力発電の推進を各国に訴えるべきでした。理解ある人たちはそう願っていました。しかし、政治的な配慮が、気候変動の危機感や世界のエネルギー安全保障よりも優先されてしまいました。京

都議定書から9年、今回のサミットでは、エネルギー安全保障がトップの議題として取り上げられていただけに、原子力利用、原子力発電の「積極的な推進、具体的な目標」を文書の中に盛り込んでいただきたかったわけです。

行動計画の7番目、最後の項目に「気候変動および持続可能な開発への取組」が取り上げられています。その中でこの行動計画では、温室効果ガスの削減による地球環境を改善することを確認しています。京都議定書では、炭酸ガス排出権の取引などが認められていますが、何ら炭酸ガスの削減に繋がっていないことは明らかです。大量の炭酸ガスを削減する具体的な方法は、火力発電を代替する原子力発電であり、その積極的な推進が望まれていたわけです。

フランスのシラク大統領が16日のG8首脳会議で「気候変動問題を放っておいて、エネルギー安全保障を論じることではできない。米国が京都議定書に未参加なのは残念に思う」と発言されました。世界全体の4分の1の炭酸ガスを排出している米国が京都議定書に不参加で、独自の削減計画を進めていることは周知の通りですが、独りよがりにならないように願いたいものです。

太平洋諸国などの小島嶼の諸国が、地球温暖化による海面の上昇により水没の危機にみまわれています。大国の産業活動、エネルギー多消費型の生活により、小さな島国が無くなってしまふのです。そうなるからでは、もう地球温暖化は止めることができなくなるでしょう。人類の営みによる炭酸ガス排出ばかりではなく、海水温の上昇により、地球自身が持つ海底のメタンハイドレードが大気中に爆発的に放出され、その分解による炭酸ガスの大量放出により、水没による国土の減少ではなく、人類が窒息死してしまう予想も現実のものになりつつあるからです。



## 子供の将来のために 原子力発電所と共に生きる

越善 靖夫 東通村長インタビュー



青森県東通村が、1965年原子力発電所の誘致を決定してから40年たち、やっと2005年の12月に青森県で最初の原子力発電所である東北電力の東通原子力発電所1号機が運転を開始しました。今後東京電力の東通原子力発電所1号機の建設、運転と続く計画です。原子力発電所と共生しながら将来を見据えた村づくりを考える、越善村長にお話を伺いました。

(編集部)

村の将来のために原子力発電所を誘致

原子力発電所の誘致を決定してから40年経ち、最初の原子力発電所が運転開始しましたが、その間いろいろご苦労もあったと思います。はじめに東通村の特徴や概要についてお願いいたします。

【越善村長】東通村の庁舎は、村が発足した1889年(明治22年)から1989年まで、むつ市内にありました。100年目にして庁舎を村内に移転することができました。

東通村は、海岸線が65キロメートル、面積が294平方キロメートルあり、その中に29の集落が点在しています。核となる市街地もなく、庁舎のあるこの地も何もない原野でした。29の集落それぞれを結ぶ道路を整備する

ことが村作りの大きな課題でした。1960年(昭和35年)の村の人口は13,000人弱、現在は約8,000人です。これまで、原子力発電所と共生しながら村づくりを進めてまいりました。

東通村は農業、漁業等の一次産業や出稼ぎに頼っていましたが、これらの振興を図り、雇用の場を確保するために原子力発電所を誘致したものであります。

子供たちの将来のための教育構想

新しい教育構想があると聞いていますが、どのような構想でしょうか。小学校の統合も図っていると聞いていますが。

【越善村長】昨年4月、小学校を11校統合しました。今年は、3校ある中学校を1校に統合する計画を進め、2008年(平成20年)の開校を目指し

ています。今のところできれば2009年(平成21年)を目途に6校ある小学校も1校に統合することを目指しています。さらに10園ある乳幼児施設も統合して、幼保園(幼稚園と保育所を一緒にしたもの)、小学校、中学校の一貫教育を考えています。少子化の時代にあって、学力の向上と、地域に貢献できる有能な人材の育成を進めます。村の将来を担う子供たちが強くたくましく生きる資質を身につけてもらいたいです。そのためには村独自に教師を採用するとか、幼保園や小学校で、早期の段階から英語教育を導入するなどの、様々な試みを考えています。3年前に教育プラン(東通村総合教育プラン「教育環境デザインひがしどおり21」)を立てて、教育施策を打ち出し、必要に応じて、教育特区の認定を活用しながら進めています。教育の環境整備に努め、心身共にたくましい子供の育成を考えていかなければなりません。

6・3制を6・4制に

小学校、中学校が近くにあるということは、小学生が中学生を慕い、

中学生が小学生をいたわるという、小さい時からの人と人の触れ合いも考えることができるのではないのでしょうか。

【越善村長】目指しているのは、学校教育の6・3制を6・4制にして、5才児を小学校1年生として入学させ、中学校を4年制にするという計画です。中学校2年生で義務教育の全てを終え、最後の一年は全寮制にし、9年間できなかつたことをする。しかし、現在の6・3制を基本とする日本の義務教育から逸脱するという難しい問題があり、いかにして幼保園の5才児を小学1年生とするかを検討しています。

東通村には高校がありません。そのため村が通学バスを出して、生徒はむつ市の高校に通っています。むつ市以外の高校に通う生徒は、下宿

をしています。子供たちには自分の希望する高校に行ってもらいたいし、最終的には世界に羽ばたいてもらいたいのです。県外に出ても、ふるさとを愛する気持ちがあれば、いつかは地元に戻って来るのではないかと思います。帰ってこなければならぬという義務的なことではなく、いつかふるさつを見つめ直し、自ら帰ってくるのではないのでしょうか。

しかし、帰って来たとしても村には働く場が限られています。過疎地域には企業がなかなかきてくれません。多くの若者が村から出て働くしかありませんでした。私は、原子力発電所は一大産業、企業だと思っています。村の子供たちには、学力をしっかりと身につけて、難関と言われる電力会社などの入社試験に挑戦し、勤めてもらいたいのです。そこ

で教育を高めたいと思い、村独自の制度を検討し、実行することとなりました。

国策である原子力推進の立場を続ける

住民の方々は、自分たちの将来のためにこれから原子力発電所と一緒に歩いていこうとしているのでしょうか。

【越善村長】東通村は、1965年（昭和40年）に村議会が原子力発電所誘致決議して以来、一貫して原子力発電推進の立場をとってきました。様々な紆余曲折がありましたが、1号機がようやく運開しました。これからも一次産業の農業、漁業の基盤整備をしっかりと進めていかなければなりませんし、誰もが住んでいたい、住んでみたくなる村にしていきたいと思っています。原子力発電所と共生しながら、国策であるエネルギー対策に村も一丸となって取り組んでまいります。

立地地域の現状を理解してほしい

原子力発電を推進している中で、政府に対する要望はありますか。

【越善村長】わが国のエネルギーの安定供給と地球温暖化を解決するには、現時点では原子力発電が唯一の手段です。国において原子力発電を基幹電源と位置づけていますから、これからも協力していきます。しかし、国として、国民全体が国策である原子力発電を正しく理解して、立地地域の現状や地域の実情を理解してい



ただくような積極的なPR活動が必要なのではないでしょうか。

国においては、エネルギー政策を市場原理に任せるのではなく、国策である原子力発電所を積極的に推進して、事業者が計画通りに発電所を建設できるような環境づくりが必要と考えています。

また、今後の問題として、資源の有効利用やエネルギーセキュリティの確保のためにも原子燃料サイクルを確立し、高レベル放射性廃棄物の最終処分などのバックエンド対策を具体的にどうしていくのかについて、民間主導ではなく、国が全面に出て、積極的にしっかりと土俵を上げて議論していくべきと考えています。原子力発電は基幹電源であり、様々な問題を解決する唯一の手段です。そのためにも、この課題から国も立地地域も逃げるわけにはいきません。そこはしっかりと取り組んでいただきたい。

信頼関係が一番大切

原子力発電所に問題が起こった場合、村長は村民に説明しなければならないことも生じます。普段からどのような広報手段をとっていますか。

【越善村長】これまで様々な機会を通して、積極的に住民と懇談したり、話し合いを進めてきました。これからはただ広報媒体、例えば、単にちらしを配ったりするのではなく、それぞれの場所に出向き、膝を交えて話し合い、理解し合うことが一番大

切だと考えています。これは村として当然のことですから。

原子力発電所の誘致に伴い、住民の方々はほかの地域の原子力発電所や原子燃料サイクル施設の視察訪問をしましたか。

【越善村長】発電所の誘致から運転開始まで40年かかりましたので、住民は全国各地の発電所を訪問したり、地域振興策がどのように行われているかを見てきました。それらの知見を生かし参考にしながらこれからも村づくり、基盤整備を行っていきます。

これまでの40年間には、いろいろな紆余曲折があり、住民の方々同士でも、親子でも、兄弟でも議論し、大変な40年間であったと思います。

しかし、その40年の間に、発電所の安全性、立地の意味も理解されたと思います。特に原子力発電所を推進するためには、住民と行政が一体となった、深い信頼関係が維持されることが一番大切です。また、村が国、県、事業者と一体感を持って進めていくことが、なによりの心の支えとなります。安全であること、安心することはお互いの信頼関係で培われることですから。引き続き相互に理解し合いながら推進していかなければならないと思います。

この40年間、一貫して推進の立場をとってこられた先人の方々のご苦労に、本当に感謝しています。私としても感無量のものがあります。

村の先人の方々は、日本のエネ



東通村庁舎

三角形が役場、ドーム形が交流センターと村議会の建物。ここには隠れて見えませんが、この奥に四角形の体育館があります。



ルギー安定供給のために原子力発電所の誘致を決定され、日本全体のエネルギーの将来、そして村の将来を考えて決断して下さったと思います。

【越善村長】私たちが自信を持って、将来のエネルギー問題をどうするのか、常に前向きの議論をし、検討していくべきであると思います。

村の小・中学校では、村として採用された教員もいるとのことですが、エネルギー問題について、特別な課外授業などをされているのでしょうか。

【越善村長】いまのところ特別なことはしていません。国が実施しているエネルギー教室などは開催していません。原子力発電所1号機の運転も開始しましたので、これから子供たちに原子力発電についてどんどん理解していただき、自分たちもその職場で働けるように、小さいときから積極的に参加していかなければならないのではないかと思います。

計画通り進めることが大事

原子力発電所の当初の建設計画では、20基建設という計画もあり、その後8基、4基となり、とりあえず現在1基運転開始しました。村としての振興計画や、子供の教育の問題もあり、4基すべての建設への期待も大きいと思いますが、いかがでしょうか。

【越善村長】当然計画通りに進めてもらいたいし、進めてもらわなければならないと思います。お互いの信頼関係で用地買収、漁業補償、建設、そして運



転開始に向かってきたのですから。これからも様々なことが生じるでしょうし、それら問題を解決するためにも、計画通りに進めることが一番大事なことです。国、事業者もしっかりと日本の将来のエネルギーのあるべき姿を描いて進めていってほしいと思います。そのためにもやはり私ももしっかりと一貫した推進の立場をとっていかねばなりません。日本はエネルギー資源が乏しい国ですから、原子力発電がいかに大切であるか皆わかっているはずですが、その上でいかに理解を得て推進するかが重要です。

まずは東北、東京の両電力がそれぞれ計画通り着実に進めることが重要です。

人材育成が必要

エネルギー問題は、人口問題、

食糧問題など全てに係わっていますから、国としてのエネルギー戦略が必要であり、原子力発電は無くてもならないエネルギー源です。国民が原子力発電を理解しなければ、日本のエネルギー戦略は成り立ちません。ここの住民の皆さんは原子力発電への理解も深く、感謝したいと思います。

【越善村長】原子力発電の経済効果は一過性であり、地域振興策に対する効果もどうだこうだと言う人もいます。原子力発電所の立地にあたり、地域に合った発電所の必要性をしっかりと認識しながら進めていくべきだと思います。村としては、基盤整備を着実に進め、しっかりした村にしていくことです。その一つが教育であり、一次産業の基盤整備です。これらを進めるのも人ですから、人材育成がいかに大切であるか、そし

て実際にどうしたらよいかをしつかり考えていかなければなりません。そのためにも原子力発電所の交付金を活用しながら、地域にあった進め方をしていかなければなりません。それが我々に課せられた課題でもあります。せっかくのチャンスですから、本当に大事にしていかなければなりません。

立派な建物が建っているからというのではなく、日本のエネルギーを将来どうするのかをどんどん、誰に遠慮することなく、論ずることができるような子供たちに成長してもらいたい。そのためにしっかりとした教育と、理解活動をしていきます。

今年生まれた子供たちがこれからどう成長するのかとても楽しみです。

【越善村長】そうですね。教育には時間がかかります。生まれてから様々な分野で活躍するまで時間がかかります。教育が始まった時点から子供たちは変わっていきますから、しっかりとした教育が大切です。心の豊かさが一番大事です。子供たちにいかにその心の豊かさを身につけさせるかが大事です。

原子力推進で、自立の道を歩む

日本は、チェルノブイリ事故以降も原子力発電を推進し、世界的に日本が信頼に足るという評価もあります。国の評判が高くなるというのは、立地地域から原子力発電推進の力強い支持が維持され、それが国の政策に反映されているということにある

と思います。

【越善村長】東通村が、先の市町村合併に参加せず、自立の道を歩むことにしたのは、村と原子力発電所を切り離して考えることができないからです。どうしても根底には原子力と共生して、「小さい村だからできる」ということを大事にしていかなければなりません。これが住民の考え方であり、原子力発電所に対して支えていこうとする明確な姿勢です。そこを理解してもらいたいのです。合併しなかったのは原子力と共生しながら、自分たちが基盤をしっかり築き、いつ、どのような状況になっても、それに対応できる村づくりを自分たちの手でしていくためです。それを住民が選択したわけです。

原子力推進の立場と合併問題とは切り離して考えることではありません。一体感をもって考えています。ですからそこは国や事業者もしっかりと考えていただきたい、考えていくべきだと思います。お互いの信頼関係が大事ですから。

立地地域に住むことが信頼関係を生む

原子力発電所建設に何千億円もの資金を投入するということは、それだけ地域との一体感を考えなければなりませんし、普通の私企業ではできないことです。その意味では公共事業であり、みんなと一緒に歩んでいくことが必要だと思っております。

【越善村長】お互いの信頼関係の構築

のための最たるものは、電力の関係者が発電所のある地域に住み、一住民として一緒に生活することです。幸いに両電力の方々は地域に住んで、さまざまな地域の行事にも参加していただいているので、私たちも、住民も信頼することができるのです。このような気持ちを今後も持ち続けていただきたいし、そうあってもらいたい。本当にこれがなによりも地域との共生ですから。

子供同士が友達になれば、学校での教育も向上しますね。

【越善村長】教育環境の問題が、都市部から来る人が一番気にするところです。その意味でも、今の教育総合プランに関して、両電力からもメンバーに加わってもらって議論しています。

茨城県東海村に原子力施設ができるときに、当時の川崎村長が、村の子供たちの教育に徹底的に力を入れました。原子力に係わる研究者たちが来るので、その子供たちが学校に入ったときに、東海村に住んでいる子供たちが気後れしては困るとして、村として教育問題に強力に取り組みました。今は大変教育レベルの高い村になっています。越善村長が教育について力を入れておられるのをお聞きし、川崎村長のことを思い出しました。東通村の子供たちの学力がさらに高く、生き生きすれば大変嬉しいことですし、将来の村の姿が見えるようです。

JP

## 江戸の文化散策

後藤 茂

緑の風が爽やかな初夏のころ、平岩外四さんから『阿部謹也自伝』をいただいた。ヨーロッパ中世研究の第一人者といわれる阿部さん（元一橋大学学長）の、回想録である。「霧の彼方にかすむ歴史」に興味をもって訪ね歩いた清冽な文章に惹かれた。

読んでいてここに残ったのは、「リルケの詩を読む」の項であった。リルケは1899年にモスクワに行き、トルストイを訪問、その足で復活祭前夜の異常な興奮の渦にまきこまれる。

「そのとき突然に、モスクワの夜空についてクレムリンの塔の鐘が鳴りだし、やがて無数の教会堂の鐘がそれに和して、空ぜんたいがまるでたった一つの熱い鐘の音でうめられてしまったかのやうであったといふ。リルケの感動は大きかった。これほどまでに彼が民衆に近づき、民衆と一つになって全体を抱擁する流れの中にあるのを感じたことは、嘗てもなかったし、また、その後にも絶えてないことだった」（『リルケ 詩人の生涯』、富士川英郎）

リルケが、北ドイツの寒村ヴォルブスヴェエデの小さな砂山のうえにたったときの、もうひとつの体験もこの本に引用されていた。

「ほとんど襷のない平面で、道や水路は遠く地平線の中に没している。そして名状し難い変化に富む偉大な天がそこに始まり、それはあらゆる樹木の葉に反映している。すべての物が天と交渉してゐるやうに見える。天は到处にある。そしてまた到处に海がある。...

...いちめに吹きよせる強烈な風は海の匂いを運んでくるのだ。海はこの土地の過去である」。

モスクワの夜空にクレムリンの塔の鐘が鳴り出すと、無数の教会堂の鐘がこれに和して、たった一つの熱い鐘の音でうずめられていったときの感動、そんな情景は、いまの東京の空にはない。明治どころか、江戸は、「遠くなり」にけり」で、霞の彼方に消えている。

昨年春、庶民の生業の姿『江戸商売図絵』を描いた画家三谷一馬さんが亡くなった。追いかけるように、江戸文化の「心ばえ」を持っていたという杉浦日向子さんも、昨年梅雨の最中に逝った。山本周五郎や池波正太郎、藤沢周平等、江戸の世相、江戸の粋と人情を愉しませてくれた作家はすでに去り、江戸を甦らせていた人々もつぎつぎと失って、ポツカリと穴があいたやうだ。

私は、このごろ妙に「江戸」に関心を持つようになった。封建制といわれる徳川幕府が中世ヨーロッパの封建制とは明らかに違っていること、鎖国の中から生れた独特の江戸文化に強く惹かれるのである。

徳川家康が入った当時の江戸は、貧しい国であった。「何処も彼処もいちめんの汐入りの葦原で、萱原の武蔵野へつづく」荒涼たるものだったという。「古びた城は屋根が腐って雨が漏るありさま、石垣はなく、城のまわりは土居で、木や竹が繁っていた。城の本丸台地の下に百戸ほどの根小屋村、入り江

には千代田、宝田、神田などの漁村が散在していた。その港町を中心にした一帯が江戸宿と呼ばれていた」（山岡荘八、『随筆集、睨みの文殊』）のだ。

江戸時代というと、頭に異様な丁髷をのせて、旧弊という名の着物を着た人々が生きた時代だといわれているが、そうは言い切れないというのは、江戸研究家の西山松之助さん（東京教育大学名誉教授）である。西山さんは私の隣村の生れということもあって、よく訪ねたものだ。「ごく最近まで封建時代の醜悪なもので、取るに足りない低俗な、ときには有害でさえあると侮蔑されてきていましたが、……最近環境問題や人類終末観問題などの視点や経済発展の基礎は江戸時代の日本民族がきわめて高度な文化的段階に達していたからだと、江戸時代が見直されてきた」（『甦る江戸文化』）と、熱っぽく語る先生の話は楽しかった。

出雲の阿国が京の河原で歌舞伎踊りをしたのは1603年といわれているが、奇しくも家康が江戸に入った年と重なる。京の王朝文化が、大坂の商人文化が、江戸城下町づくりに彙集してきたのである。そこに創られていった文化は、武家文化ではなくて庶民文化だった。雛節句や端午の節句、七夕などや初午、盂蘭盆、お彼岸など、庶民の年中行事となり、産砂の神に五穀豊穡を祈る地方の祭りや溶け合って、日本特有の民族文化を育んだのである。

北島正元氏（元立正大学教授）は、そんな風習が育った背景について、「年

中行事は暗い封建の世の中の民衆の間では、勤労を鼓舞する慰安の意味もあり、神道や仏教がこれを通じて民衆に寄生し、その日常生活に強い支配力を及ぼすことにもなった」(『江戸時代』、岩波新書)と指摘している。

家康は、まじめな百姓が荒地を開墾すると、7年間は無税、8年目の最初の年貢を納めると、その開墾の労苦の権利が犯されることのないよう、自分の手で受取を書いたと伝えられているが、福島・二本松城址にある藩主丹羽高寛が刻んだつぎのような『戒石銘碑』からも読み取れる。

爾俸爾禄(爾の俸、爾の禄は)  
民膏民脂(民の膏、民の脂なり)  
下民易虐(下民は、虐げ易しも)  
上天難欺(上天は、欺き難し)

出典は中国の古典で、唐が滅んだ後の後蜀の君主孟昶が臣下を戒めた言葉だという。

幕府が公布した御触書のなかにも「地頭は替もの、百姓は末代其所之名田を便とするもの」とあり、当時の古文書には、こうした戒めを心して藩を治めた記録が数多く残されている。

とはいえ、藩閥体制の基礎は年貢の過酷な徴収にあったことも否定できない。東照宮上意として伝えられる「郷村百姓共をば、死なぬ様に生きぬ様にと合点致し収納申付る様」との言葉が端的に示しているように、「農は納なり」だったのも事実であった。

そんな時代でも人々は、こころ豊かな暮らしをしていたのが江戸である。江戸庶民の楽しみは、「信仰と結びついていた」というのは、青木宏一郎氏だ(『江戸庶民の楽しみ』)。信心に託けて遊ぶためどんなことをやっても良心の呵責に問わず平気になり、信仰よりは遊び楽しむことの方に重きを置くようになった、というのである。世の中を

洒落のめし、粋がり、歌ったり踊ったり、なにごとにも好奇心をつのらせて、移り行く四季を愛でながら、賢く暮らしていた。遊び心とゆとりを持っていたのだ。下級武士や庶民のバイタリティは、封建制のなかに芽生え、近代化を促す要因が泰平の江戸時代のなかで、熟成していったのである。

江戸の人間には、「馬鹿らしさを楽しむ習性があった」というのは、作家の円地文子さんの。

江戸は短い間に、諸国から集まってくる商人や職人、仲間がすれ違う八百万石の城下町になっていった。「遊郭が出来、劇場が出来、京・大坂の文化も自然に東漸してきて、享保、天明を経て文化、文政に入るところには現在の東京とは少し違うが、日本中の文化が集中する一大文明都市になった」(円地文子、『江戸文学問わず語り』)と懐かしんでいる。

円地さんの祖母の兄は絵が好きで、国芳に師事し、下級武士の内職で吉原の花魁に絵を教えていたそうである。円地さんは、「ひと口に娼婦といっても当時の吉原は一種の社交場で、太夫は、音曲から茶の湯、生け花、和歌、俳諧などを嗜んだものだ」と随筆にも書いているが、遊郭もまた江戸文化の温床だったとは、なんとも興味深い。

池波正太郎は、その著『江戸切絵図散歩』のなかでこうしている。

「国は小さいが北から南まで、多彩をきわめる日本の風土は、二百何十年にわたった封建時代によって、それぞれに特殊な風俗と文化をつくりあげた。江戸が徳川將軍の城下町としての性格をもち、それが独自の風俗をうみだした」と。

文化11年に発行された『塵塚談』に、「武家は人を治め、商人は治めらるるの法なるに、今は、町人が人を治め

る世の中となってしまう」と書かれているが、司馬遼太郎の言を借りれば、「勝海舟、坂本竜馬などはまったく商人的発想です」というのも、うなずける。

支配者として威張っていた武士や、権力につながって暴利をむさぼる一部の両替屋や豪商らは別として、泰平時代になると、庶民のなかに入っていき武士も出てくるようになる。

平山健氏は、武士のままあるいは武士を捨てて、江戸大衆文芸に才能を発揮した人々を『小唄江戸散歩』のなかでつぎのように取り上げている。

平賀源内

松平藩士 滑稽本作家(風来山人)

重田貞一

駿府同心の子 滑稽本作者(十返舎一九)

倉橋 格

駿河小島藩士、戯作者、狂歌師、浮世絵師(恋川春町)

大田南畝

幕臣、狂歌、洒落本作者(蜀山人)

酒井抱一

播州酒井家次男 俳人、画家(鶯村)

滝沢 解

松平藩士 読本作者(馬琴)

高屋彦四郎

旗本 考証随筆家、草双紙作者(柳亭種彦)

安藤徳兵衛

江戸同心 浮世絵師(広重)

教養のある旗本やご家人や藩士が、庶民の粋と情にふれて、江戸の文化、芸術を創造していった。これまでの和漢の文学から、庶民にも分かるような戯作本が登場した。洒落本、滑稽本、人情本などを通して表現された笑い、「憂き世」を「浮き世」ととらえて愉しむのが江戸っ子だ、といった風潮が生まれてくるのである。

近松門左衛門も武士の家に生まれている。封建制度のきびしい枠組みから外れた人間を非情にも殺していく悲劇を、近松は人形浄瑠璃にした。浄瑠璃を劇文学に発展させたのである。当時の倫理や道徳を破ってまでも、心中で来世の契りを結ぶ男女をいとおしみ、深い情をこめて描いた流麗な筆のはこびは、舞台でも見物を泣かせた。

幕藩体制の支えに利用したのは儒教だ。儒教は学問を発展させた。將軍綱吉が元禄3年(1690)に、湯島に聖堂を創り、林大学頭家が儒教の講義を担当した。さらに寛政9年(1797)には林家の私塾として昌平坂学問所が設置された。こうした動きにならって各藩でも藩校がつくられ、歌の道や、漢詩の作り方を学び、四書五經に通じることが武士としての教養になったのである。

藩校に学ぶのは武士だけではなく。寺子屋などの民衆教育機関が増加してきたのだ。読み、書き、そろばんを習いに、商人の子も職人の子も寺子屋に通うようになった。それに、女の子は裁縫や踊り、琴三味線などの稽古ごとにはげむようになる。世界的に見ても江戸時代の人々の識字率の高さは群を抜いていたのである。

とがなくてしす名誉の仮名手本

いろはにほへと、と七字づつに分けた終わりの字をならべると、と、か、な、く、て、し、す、となる。(『江戸川柳事典』浜田義一郎編)。「科とがなくて死す」と幕府の処断に怒った人々のこのころの機微をとらえたこんな川柳をみると、江戸っ子の学識、機知にただただ脱帽するばかりだ。

「霧の彼方にかすむ歴史」を捜し、江戸文化を訪ねていると、心ふるえることがある。土地は歴史を語り、遠い人々の生活を伝えてくるからである。

そう思うと、この百年のほどのあいだに引き起こされた破壊と建設のなかに、歴史の匂いすら感じられなくなっている。明治の末にフランスから帰ってきた永井荷風は、その姿をみて、「蕪雑な薩長の田舎武士の手で江戸文化が蹂躪された」(『新帰朝者日記』)と怒っているが、現代人の知性は、この田舎武士にも劣りはしないだろうか。

江戸は、ベニスに匹敵する運河や掘割が張り巡らされた水の都であった。大小の河川が流れ、掘割に囲まれていた江戸、幸田露伴が「水の東京」と郷愁をこめて書いたその水は、いまや往時を偲べない。東京にあの水の流れはないのである。

江戸は河と橋の町であった。『江戸名所図絵』で勘定すると、河岸と名の付くところは30や40でできない。河岸かしとと河岸かしと通りは江戸の町の地形の特徴だったのに、河岸は消え、橋がなくなると、「船の情緒、水の情緒もなくなってしまった」と嘆くのは、池波正太郎だけではないだろう。

このほど東京都千代田区が出した『千代田まち事典』を見ると、坂と橋の多いのに驚かされる。家康が入府して以来、神田山、愛宕山を削り、入り江を埋めて城下町が作られた。水を確保するために水路が通され、掘割が築かれた様子が絵図に描かれていて、楽しい冊子になっていた。

玉川上水が開削され、人口が急増する江戸市中に多摩川の水が送られたのは、江戸も初期(1654年)のころである。多摩の羽村堰からいまの新宿御苑までを、わずか8ヶ月で掘りぬくという大工事を江戸の人はやってのけたのだ。無数の橋がそこに架けられた。17世紀から水道があったのはロンドンと江戸だけだったといわれているが、その知恵と気概には、驚嘆する。

荷風に言われるまでもなく「水の流れほど見ているものに言い知れぬ空想の喜びを与えるものはない」(エッセイ、『水のながれ』) 私も、しみじみとそう思う。

チェコの首都プラハを訪ねた人は、立ち並ぶ中世の見事な塔建築にため息をつく。相次ぐ戦争にも知恵をしばって破壊を避け、ヨーロッパの原風景を残す唯一の美しい町を守った。ヴルタヴァ川に架かるカレル橋を渡ったときの感動も忘れられない。“天井のない美術館”といわれるこの橋には、数十体の彫刻が飾られているが、17世紀から200年かけて造られたというのだ。これらの像に手を触れると、そこに刻まれた歴史文化のゆたかさに心癒される。高速道路に覆われて、闇い掘割に架かる日本橋の風情を思うと、なんとも哀れでならない。

作家の石川淳はこういつていた。

「およそ江戸文学という精神上的の仕事は、後世のいかなる研究法をも戸惑いさせるような出来ぐあいになっている。なにやら近代ふうの文学論で律儀に割り切ろうとすると、つるりとすべった小バカまわしにされる。研究家が近代だと思いこんでいるよりも、江戸のほうが近代と呼ぶに当たっているからだろう」(『江戸人の発想法について』)

荷風の『日和下駄』ではないが、きょうも私は、『江戸切絵図東京名所絵』(小学館)を片手からこころと、江戸の文化を訪ね歩いた。麹町の番町を通りかかって、盲目の学者塙保己一が開いた和学講談所跡をみつけたが、小さな石柱が建っているだけであった。

崩れ、滅びるのは世の定めとはいえ、壊してきた『江戸』を思うと、こころ複雑である。

(元衆議院議員)

## 世界的な原子力平和利用の進展を願って

(社)原子燃料政策研究会・第15回通常総会

6月7日に東京・霞ヶ関において(社)原子燃料政策研究会の第15回通常総会が開催され、2005年度の業務報告、決算報告案、2006年度の事業計画、予算案が承認されました。また、理事、監事の任期満了に伴う役員選出が行われました。

## 2006年度事業計画

年ごとに地球温暖化傾向が顕著になりつつあり、世界各地で気象異変が相次ぐようになってきました。このような傾向は、今後さらに進展すると予想されています。

地球温暖化防止のために、世界的には省資源、エネルギーの効率的利用、再生可能エネルギーの利用など、諸対策が進んでいますが、原子力発電についても世界的な再認識が進んでいます。わが国は、1954年に原子力平和利用開発に着手して以来、技術の研究開発を進め、エネルギー政策上、原子力発電の利用の重要性を常に確認しつつ、他のエネルギー源にはない原子力利用の大きな特徴である原子燃料サイクルの実現に力を注いできました。今、開発途上国を含めて世界的に原子力発電の利用規模拡大が進みつつあることを考えると、わが国が他の先進国のように翻意することなく、一貫して進めてきた原子力政策は、わが国にとっても、世界のエネルギー需給にとっても不可欠な重要政策であることを再確認することとなりました。

現在、わが国においては、六ヶ所村の再処理工場の試運転や、MOX燃料工場の建設計画が進むなど、原子燃料サイクルの完結に向けての準備が着々と進んでいます。しかし、仏国、英国のように、わが国の施設で海外の使用済燃料を再処理、加工する計画は今のところありません。わが国としては、アジア諸国への原子力協力のために、サイクルサービスを海外諸国も考慮して検討する時期に来ていると思われま。そのためには、行政府は当然ながら、立法府が率先して原子燃料サイクルサービスの諸外国提供、わが国原子力政策のグローバル化を検討する必要があります。当研究会としてもその働きかけを行う必要があります。

青森県むつ市で進められている使用済燃料の中間貯蔵施設(東京電力(株)リサイクル燃料備蓄センター)は、再処理するまでに一時的に燃料を貯蔵する施設であり、各電力会社がそれぞれ建設を予定している施設です。むつ市当局の取り組みや地域の取り組み、市民との係わりなど、多くの知見を他の地方自治体にも提供し、施設の立地が円滑に進むように協力し合うことが必要です。

中間貯蔵施設とは異なり、全国で1箇所あるいは2箇所の立地となる高レベル放射性廃棄物処分場の立地は、その施設の誤ったイメージから敬遠されているのが現状です。その施設の役割、安全性、経済波及効果、住民との係わりなど幅広い情報の提供を図り、多くの方々との意見交換が重要です。

このため、2006年度の(社)原子燃料政策研究会の活動方針としては、世界各国のエネルギー安定供給と地球温暖化防止を両立させる大きな方策の一つとして、わが国の原子力平和利用政策を広く世界に向けて継続して明らかにしていくとともに、核軍縮の促進、核廃絶の達成のために確固たる姿勢と考え方を積極的に発言、提案することとします。また、海外諸国、特にアジア諸国の原子力平和利用に対して、各国の情勢にあった新しい技術による原子力発電所導入のために協力準備を進めることとします。

また、わが国の原子燃料サイクル政策を、今後の国際的な動向に合わせ国際的な広がりを持った政策として、また21世紀に相応しい政策として検討します。

具体的な活動としては、定例研究会などの場において、原子燃料サイクルの諸問題、諸課題についての研鑽を積み、地球温暖化対策やエネルギーの安定供給に対する各国の取り組み、原子力利用政策、プルトニウム利用に関する考え方、使用済燃料中間貯蔵や高レベル放射性廃棄物処分に関する動向などについて、国内外関係者との意見交換を行います。地域の関係者に対しては、MOX燃料の原子力発電所での利用や、原

子燃料サイクル施設、高レベル放射性廃棄物処分場の建設について関心を持つ地方自治体関係者などとの情報の交換を行うなど、積極的な働きかけ、協力を行います。

さらに、原子力平和利用と規制強化の問題、核兵器の解体核物質の処分問題、並びに核不拡散及び核軍縮をめぐる諸問題などについての調査・検討を行います。

定例研究会などで議論、検討された情報や成果については、機関誌「Plutonium」への掲載や、インターネット上のホームページに表示し、国内外の関係者に広く情報提供や主張を行い、わが国の原子力政策やプルトニウム平和利用政策についての理解促進を図ることとします。

## 理事・監事の選任

任期満了に伴う理事・監事の選任が行われ、理事・監事ともに再任されました。会長、副会長については、総会后開催された理事会において、会長に西澤潤一氏(首都大学東京学長)、副会長に津島雄二氏(衆議院議員)が再任されました。

会長	西澤潤一氏	首都大学東京学長
副会長	津島雄二氏	衆議院議員
理事	今井隆吉氏	元国連ジュネーブ軍縮会議大使
理事	江渡聡徳氏	衆議院議員
理事	大島理森氏	衆議院議員
理事	大島章宏氏	衆議院議員
理事	後藤茂氏	元衆議院議員
理事	田名部匡省氏	参議院議員
理事	中谷元氏	衆議院議員
理事	山本有二氏	衆議院議員
理事	渡辺周氏	衆議院議員
監事	浅野修一氏	東陽監査法人代表社員 (公認会計士)
監事	下山俊次氏	元核物質管理学会・日本支部会長

継続して、当研究会の活動にご協力、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

# Plutonium

Summer 2006 No.54

COUNCIL for  
NUCLEAR  
FUEL  
CYCLE

発行日/2006年8月8日

発行人/西澤 潤一

編集人/後藤 茂

社団法人 原子燃料政策研究会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2丁目10番2号  
(TBRビル303)

TEL 03 (3591) 2081

FAX 03 (3591) 2088

ホームページ <http://www.cnfc.or.jp>

e-mail [nagata-cho-2102@cnfc.or.jp](mailto:nagata-cho-2102@cnfc.or.jp)

## 会 長

西澤 潤一 首都大学東京 学長

## 副会長

津島 雄二 衆議院議員

## 理 事 (五十音順)

今井 隆吉 元国連ジュネーブ軍縮会議  
大使

江渡 聡徳 衆議院議員

大島 理森 衆議院議員

大島 章宏 衆議院議員

後藤 茂 元衆議院議員

田名部 匡省 参議院議員

中谷 元 衆議院議員

山本 有二 衆議院議員

渡辺 周 衆議院議員

## 監 事

浅野 修一 東陽監査法人代表社員  
(公認会計士)

下山 俊次 元核物質管理学会  
日本支部会長

\*\*\*\*\*

デザイン/キュービシステム株式会社

印刷/アサヒビジネス株式会社

## 編集後記

◆核兵器を保有していると言った北朝鮮による7月5日の7回のミサイル発射は、ますます北朝鮮を国際社会から孤立させることになりました。軍力を他国に誇示しても、北朝鮮に利益はありません。孤立することは、自国にとっても不利益であることを早急に認識し、核兵器開発の放棄を宣言し、国際社会に入ることを目指すべきです。

◆7月下旬だというのに、梅雨前線がいまだに停滞しています。過去30年で最も長い梅雨になっています。梅雨の大雨による被害もです。学校が夏休みになっても、梅雨が続き、海水浴場や観光地への集客に影響が出

ています。これも環境破壊による気象異常によるものかもしれません。環境が保全されなければ、私たちの生活にも大きな影響を及ぼすことになってしまいます。

◆当研究会の事務所の窓から、国会議事堂、首相官邸、衆議院議員会館が見えます。首相官邸は約650億円をかけ新築され、また議員会館の立て替え工事が始まりました。首都移転の構想もありましたが、この状況では恐らくないでしょう。この蒸し暑い時期に、蝉の声とともに、この工事のにぎやかさと、さらには9月の自民党総裁選に向けてのにぎやかさも加わっています。